

目次

第 1 部 公益法人制度改革及び公益法人会計基準の概要

第 1 章 公益法人制度改革の概要

1	公益法人制度改革の経緯	3
2	一般法人の設立	5
1	一般法人の設立について (5)	
2	一般社団法人の設立 (5)	
3	一般財団法人の設立 (5)	
3	特例民法法人等と経過措置	6
1	旧来の公益法人（社団法人・財団法人）と経過措置 (6)	
2	中間法人の取扱いと経過措置 (7)	
4	公益法人への移行	7
1	公益認定の基準 (7)	
2	認定法第 5 条各号における公益認定の基準 (7)	
3	欠格事由 (10)	
4	公益法人へ移行する場合の公益性の判断 (10)	
5	一般法人への移行	11
1	認可の基準 (11)	
2	公益目的支出計画 (12)	
6	一般法人から公益法人への移行	12
7	「平成 20 年会計基準」について	13

第 2 章 公益法人会計基準の概要

1	公益法人会計基準の沿革	15
2	平成 20 年会計基準の設定の趣旨	16
3	平成 20 年会計基準の適用範囲	17
4	平成 16 年会計基準から平成 20 年会計基準への変更点	17
5	一般原則	20
1	真実性の原則・明瞭性の原則 (20)	

2	正規の簿記の原則 (20)	
3	継続性の原則 (21)	
4	重要性の原則 (21)	
6	事業年度	22
7	会計区分	23
8	貸借対照表内訳表の作成の必要性	27
1	貸借対照表内訳表の作成が必須な場合 (27)	
2	貸借対照表内訳表の作成が任意な場合 (28)	
9	平成 20 年会計基準の適用時期	29

第 3 章 財務諸表

1	貸借対照表	31
1	貸借対照表の内容 (31)	
2	貸借対照表の区分 (31)	
3	資産の貸借対照表価額 (35)	
2	正味財産増減計算書	36
1	正味財産増減計算書の内容 (36)	
2	正味財産増減計算書の区分 (37)	
3	正味財産増減計算書の構成 (37)	
4	発生主義とは (41)	
5	総額主義 (43)	
3	附属明細書	43
1	附属明細書の内容 (43)	
2	附属明細書の構成 (44)	
4	キャッシュ・フロー計算書	47
1	キャッシュ・フロー計算書の内容 (47)	
2	キャッシュ・フロー計算書の区分 (47)	
3	キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 (48)	
4	キャッシュ・フロー計算書を作成しないことができる法人 (49)	
5	キャッシュ・フロー計算書の表示方法 (49)	
5	財務諸表の注記	52

1	継続事業の前提に関する注記 (53)	
2	重要な会計方針 (54)	
3	会計方針の変更 (55)	
4	基本財産及び特定資産の増減額及び残高 (56)	
5	基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (56)	
6	担保に供している資産 (57)	
7	固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (57)	
8	債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (58)	
9	保証債務等の偶発債務 (58)	
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (59)	
11	補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (59)	
12	基金及び代替基金の増減額及びその残高 (60)	
13	指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (60)	
14	関連当事者との取引の内容 (61)	
15	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引 (61)	
16	重要な後発事象 (62)	
17	その他 (62)	
6	財産目録	65

第4章 新公益法人制度における収支予算書と会計規程

1	新公益法人制度で求められる収支予算書の意味と実務的対応	69
2	収支予算書と実績の対比	72
3	資金調達及び設備投資の見込みについて	73
4	新公益法人制度と平成20年会計基準に基づく「会計規程」の例	76

第2部 公益法人会計の実務

第1章 主要科目の会計処理

1	現金預金	93
1	現金預金の範囲 (93)	
2	現金預金に含まれないもの (94)	

3	小口現金の会計処理 (95)	
4	外貨建現金預金の会計処理 (96)	
5	貸借対照表を区分する場合の現金預金の取扱い (97)	
2	債権等	102
1	債権とは (102)	
2	未収金及び未収会費 (103)	
3	受取手形 (105)	
4	前払金 (105)	
5	立替金 (106)	
6	仮払金 (107)	
7	破産更生債権等 (107)	
8	貸借対照表上の表示区分 (108)	
3	有価証券	109
1	有価証券の範囲 (109)	
2	有価証券の保有について (109)	
3	財産の種類による有価証券の分類 (110)	
4	保有目的による有価証券の分類 (110)	
5	有価証券の期中取引例 (112)	
6	有価証券の期末評価 (114)	
7	外貨建有価証券の期末評価 (120)	
4	棚卸資産	121
1	棚卸資産の種類 (121)	
2	棚卸資産の取得価額と評価方法 (123)	
3	棚卸資産の時価評価 (124)	
5	基本財産	125
1	基本財産とは (125)	
2	認定法における不可欠特定財産との関係 (126)	
3	具体的形態 (128)	
6	特定資産	129
1	特定資産とは (129)	
2	指定正味財産を財源とする特定資産 (129)	

3	一般正味財産や負債を財源等とする特定資産 (130)	
7	その他固定資産	131
1	その他固定資産とは (131)	
2	固定資産の取得価額 (132)	
3	資本的支出と修繕費 (133)	
4	減価償却 (134)	
5	固定資産の売却と除却 (141)	
6	貸借対照表価額 (142)	
8	会計上の固定資産と認定法の控除対象財産	142
1	認定法上の遊休財産保有制限 (143)	
2	遊休財産保有制限と控除対象財産 (143)	
3	控除対象財産の内容 (144)	
4	会計上の固定資産と控除対象財産の関係 (146)	
9	債務等	149
1	債務とは (149)	
2	未払金 (149)	
3	借入金 (150)	
4	前受金及び前受会費 (151)	
5	預り金 (153)	
6	仮受金 (154)	
7	貸借対照表上の表示区分 (155)	
10	経過項目	155
1	収益・費用の繰延べ／見越し処理 (155)	
2	前払費用 (156)	
3	前受収益 (157)	
4	未払費用 (158)	
5	未収収益 (159)	
6	経過項目の貸借対照表上の表示 (159)	
11	引当金	160
1	引当金とは (160)	
2	貸倒引当金 (161)	

3	賞与引当金 (167)	
4	退職給付引当金 (168)	
5	役員退職慰労引当金 (176)	
12	指定正味財産と一般正味財産	178
1	正味財産とは (178)	
2	指定正味財産の範囲 (179)	
3	指定正味財産と基本財産及び特定資産の関係 (181)	
4	指定正味財産に区分される寄附等によって資産を受け入れたときの会計処理 (182)	
5	指定正味財産に区分される寄附によって受け入れた基本財産及び特定資産の 評価損益並びに受取利息に関連する会計処理 (183)	
6	指定正味財産の部から一般正味財産の部への振替 (187)	
7	移行法人の指定正味財産の振替について (189)	
13	基金	191
1	基金とは (191)	
2	会計処理 (192)	
3	認定法との関係：遊休財産額の計算における基金の取扱い (194)	
14	経常収益及び経常費用	194
1	経常収益及び経常費用とは (194)	
2	経常収益項目 (195)	
3	経常費用項目―事業費及び管理費 (201)	
4	投資有価証券評価損益等 (212)	
15	経常外収益及び経常外費用	216
1	経常外収益及び経常外費用とは (216)	
2	経常外増減項目の具体例 (216)	
16	会計区分と収益・費用	220
1	正味財産増減計算書における会計区分の設定 (220)	
2	収益の会計区分ごとの集計方法 (221)	
3	費用の会計区分ごとの集計方法 (225)	
17	他会計振替額と他会計貸借勘定	230
1	他会計振替額とは (230)	
2	他会計貸借勘定とは (232)	

3	認定法における他会計振替額の算定 (234)	
18	補助金等の会計	239
1	補助金等を受け入れる場合の会計処理 (239)	
2	補助金交付業務の代行として受け入れた補助金の処理 (241)	
3	財務諸表の注記 (242)	
19	支部の会計	243
1	支部とは (243)	
2	支部の会計処理 (244)	
20	リース取引の会計	248
1	リース取引とは (249)	
2	リース取引の会計処理 (252)	
3	中途解約時の取扱い (259)	
4	財務諸表の注記 (262)	
21	減損会計	263
1	減損とは (263)	
2	減損会計の対象となる資産 (263)	
3	減損会計の適用 (263)	
22	税効果会計	266
1	税効果会計とは (266)	
2	税効果会計を適用する法人・しない法人 (267)	
3	税効果会計における法人税等の税額の調整 (268)	
4	財務諸表における表示 (272)	

第2章 公益社団・財団法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

1	認定申請上の事業区分と平成20年会計基準の会計区分	273
2	貸借対照表（内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（内訳表を含む。）の 作成事例	276
1	【事例1】～収益事業を実施している場合～ (276)	
2	【事例2】～公益目的事業のみを実施している場合～ (303)	
3	注記事項、附属明細書及び財産目録の作成事例	322
1	法人全体の財務諸表 (322)	

2	財務諸表の注記の作成 (325)	
3	附属明細書の作成 (327)	
4	財産目録の作成 (328)	
4	定期提出書類の記載例	329
1	定期提出書類の概要 (329)	
2	財務に関する公益認定の基準 (330)	
3	事業報告等に係る提出書類の構成及び記載内容 (337)	
4	定期提出書類の記載例 (343)	
第3章 移行法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例		
1	認可申請上の事業区分と平成20年会計基準の会計区分	375
2	貸借対照表及び正味財産増減計算書（内訳表を含む。）の作成事例	377
3	注記事項及び附属明細書の作成事例	393
1	法人全体の財務諸表 (393)	
2	財務諸表の注記の作成 (396)	
3	附属明細書の作成 (398)	
4	公益目的財産額の確定に係る必要書類の記載例	399
1	公益目的財産額の確定手続の概要 (399)	
2	公益目的財産額の確定に係る必要書類の構成及び記載内容 (400)	
5	定期提出書類の記載例	408
1	定期提出書類の概要 (408)	
2	公益目的支出計画実施報告書等の構成及び記載内容 (409)	
3	公益目的支出の額及び実施事業収入の額の算定について (412)	
4	定期提出書類の記載例 (414)	

参考資料

参考資料 1	公益法人会計基準（平成20年）	423
参考資料 2	公益法人会計基準の運用指針	436
索引		479